

中期経営計画（2016年 4月-2019年 3月） 進捗状況と今後の見通しについて

2016年 12月 8日



株式会社 図 研

東証一部上場 証券コード 6947

目次

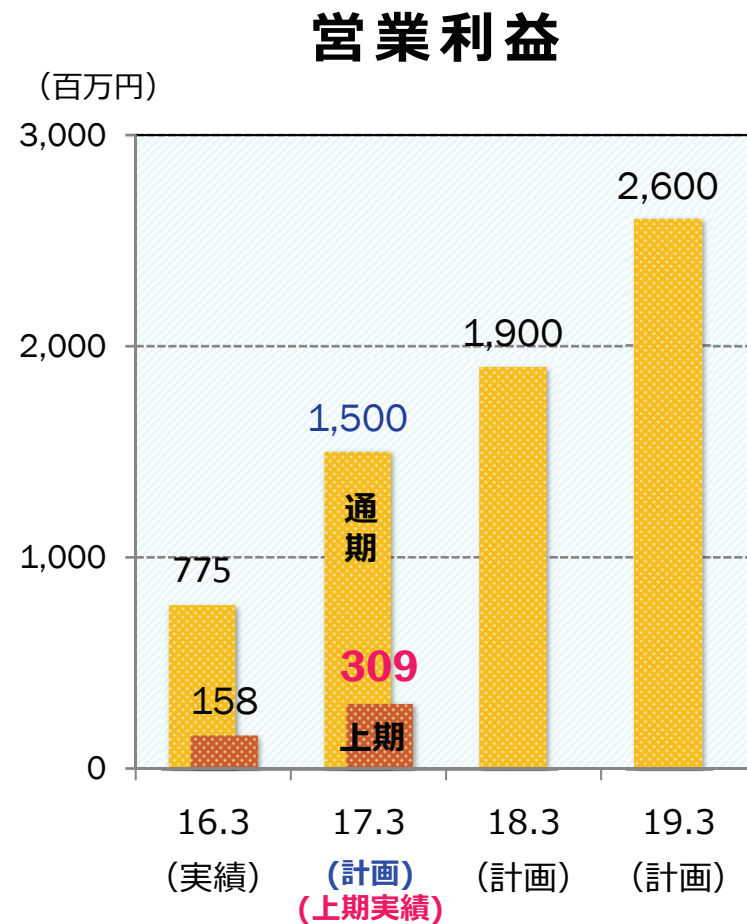
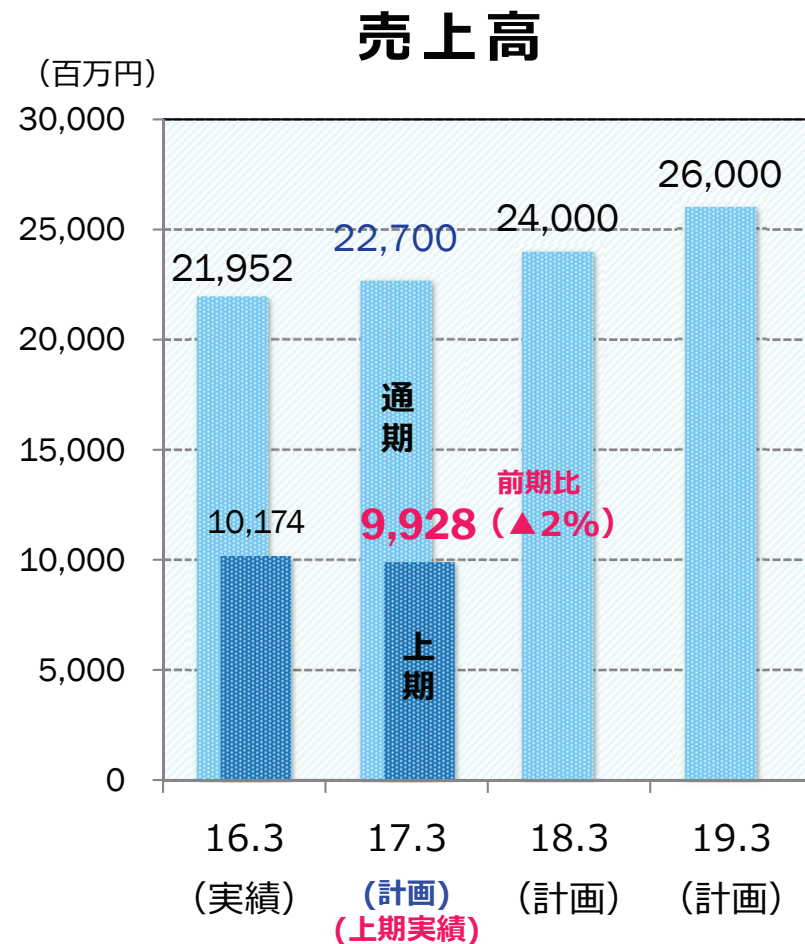
- 中期経営計画進捗と今後に向けた方針（総括）
- 事業部門別 上期の状況と今後の見通し

【ご参考資料】図研について

中期経営計画進捗と 今後に向けた方針（総括）



1. 中期売上・利益目標と当上期実績

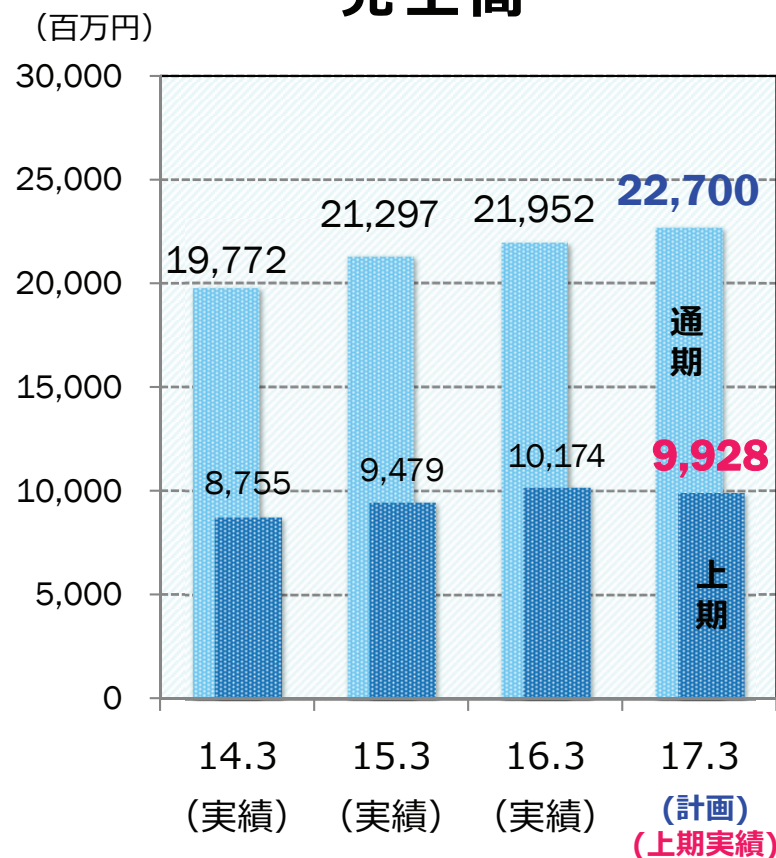


※ 中期経営計画の前提為替レート 1USドル=110円 1ユーロ=125円

為替影響により円ベースでは売上減も利益は前期比増

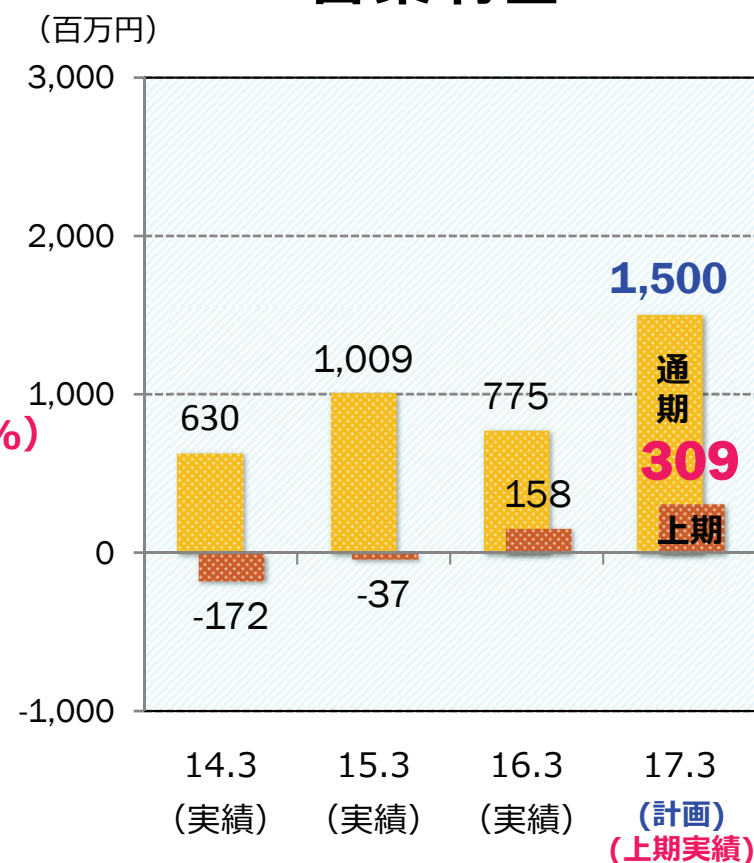
通期／上期の実績推移

売上高



前期比
(▲2%)

営業利益



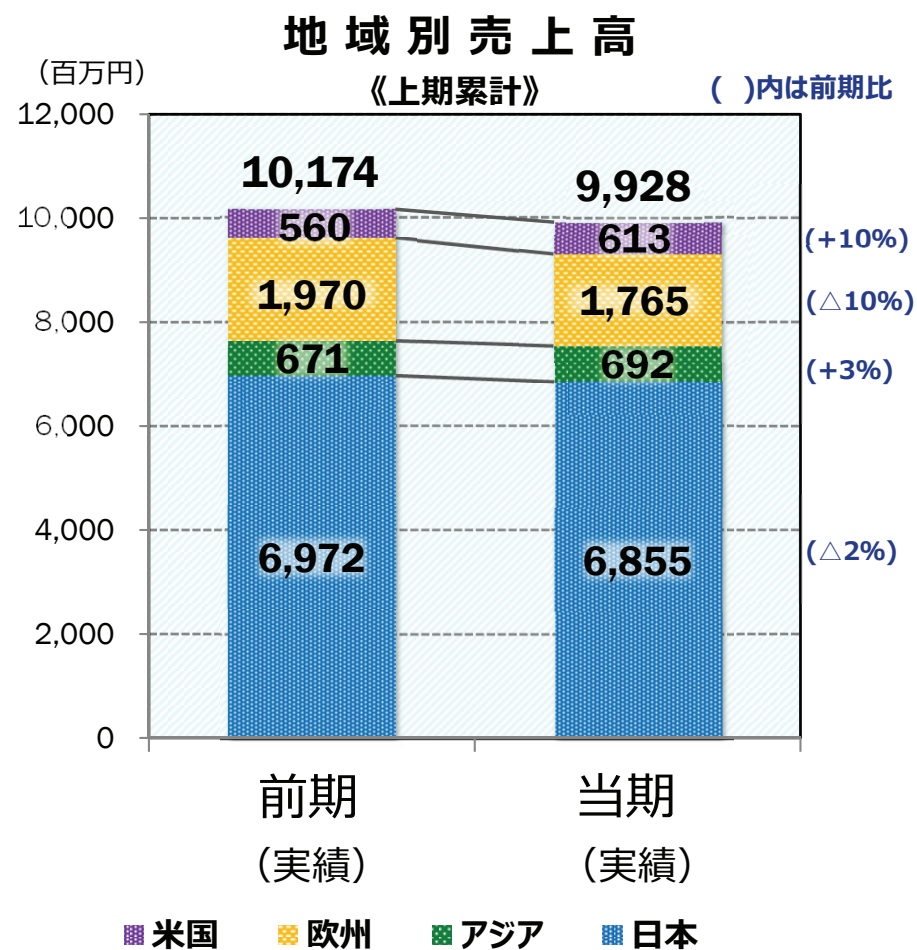
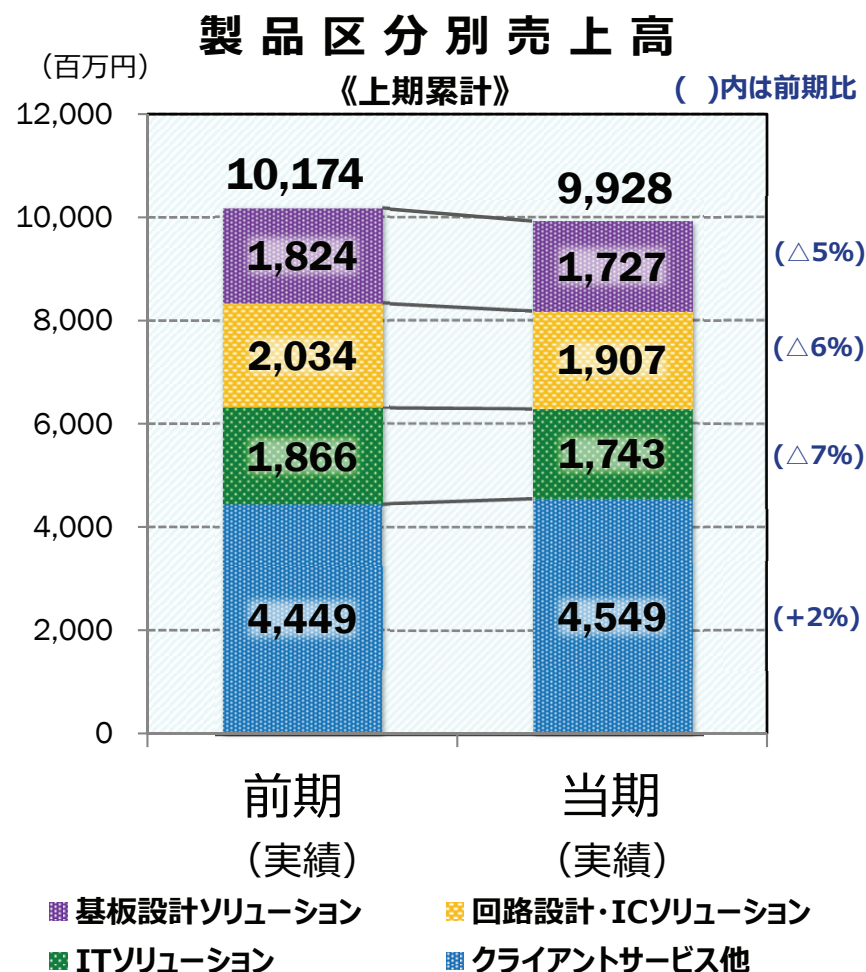
※ 17.3期計画の前提為替レート

1USDドル = **110**円 1ユーロ = **125**円

17.3期上期累計期間の平均為替レート

1USDドル = **105**円 1ユーロ = **118**円

2. 製品・地域セグメント別 上期の販売状況



※ 当上期 (16.4-16.9) 累計期間の平均為替レート
1USドル = **105円** 1ユーロ = **118円**

3. 中期経営計画 今後の見通しについて

- 欧州・アジア地域は堅調を維持しているが、市場環境は不透明
- 北米市場は、体制強化が成果
- 国内市場環境は未だ本格的回復には至らずも、オートモーティブ・IoT分野などへの投資意欲は継続見込み

中期売上・利益目標については変更はありません

中期経営計画基本方針/重点戦略（前説明会資料）

■ E/E設計データ管理（PDM）市場開拓

*E/E: Electrical & Electronic

■ 完成車メーカーへの次世代製品導入促進

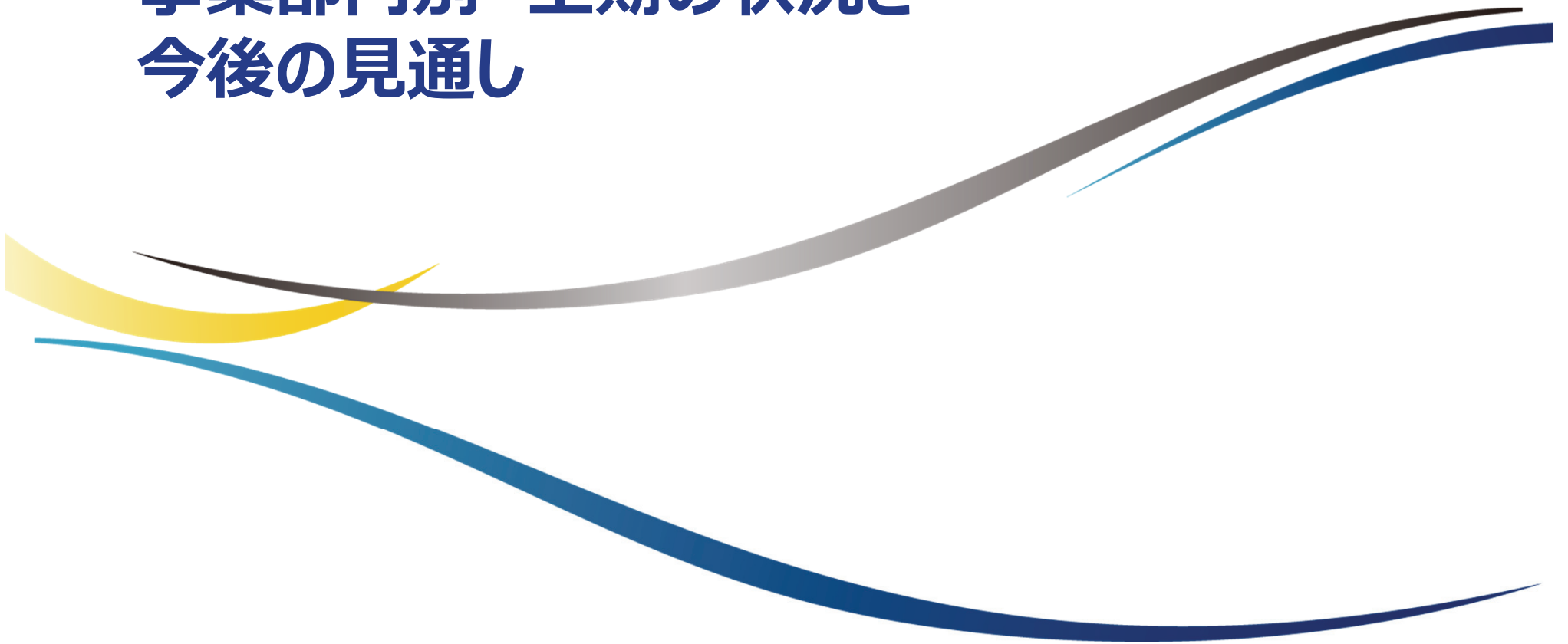
■ 北米市場、アジア市場での事業拡大

→ 北米戦略顧客との関係をアジアのサプライチェーンに展開

■ CR-8000 Design Forceで 先端実装市場開拓

■ 機動的なM&Aで、事業の強化・拡大 プラス10億円の売上増目指す

事業部門別 上期の状況と 今後の見通し



図研グループの事業領域



*「モノづくり基盤ソリューション」は、2016年4月に分社化された図研プリサイトが事業を行っています。

製品区分と事業分野の関係について

【各製品区分に含まれる主な製品】

製品区分	主な製品
基板設計ソリューション	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center CR-5000 Board Designer
回路設計・ICソリューション	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
ITソリューション	visual BOM Knowledge Explorer DS-2
クライアントサービス他	(各製品の保守サービス)

エレクトロニクス設計ソリューション

電装・制御系設計ソリューション

モノづくり基盤ソリューション

*「モノづくり基盤ソリューション」は、2016年4月に分社化された
図研プリサイトが事業を行っています。

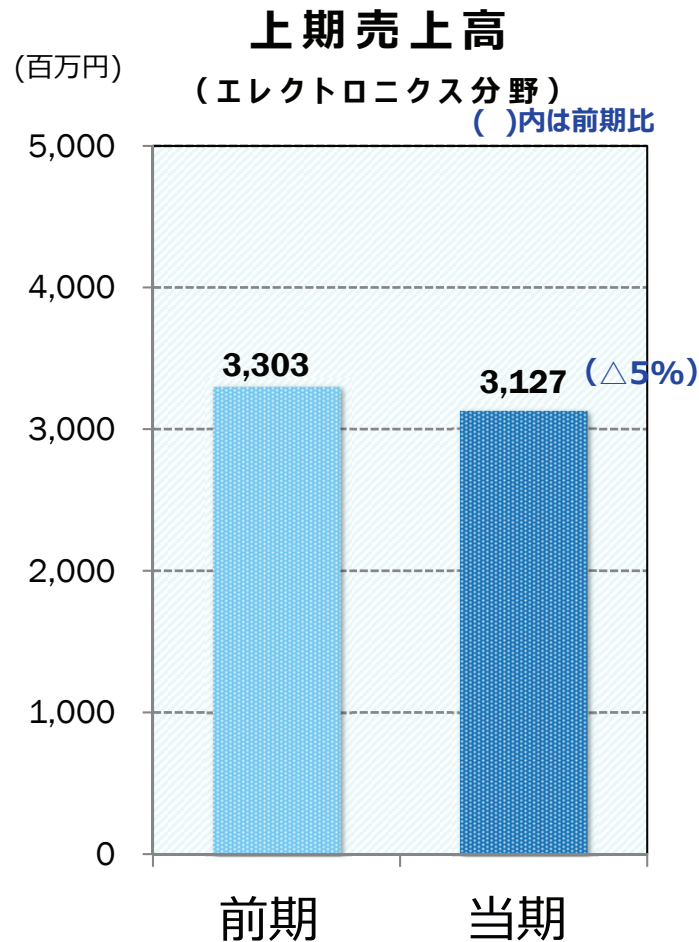
4. 事業分野別 上期の販売実績と前年対比

	前期	当期		
(百万円)	15.4-15.9 (全売上に占める割合)	16.4-16.9 (全売上に占める割合)	増減	伸び率
エレクトロニクス設計 ソリューション事業 (図研)	3,303 (32%)	3,127 (32%)	△175	△5%
電装・制御系設計、 メカ設計ソリューション事業 (図研)	818 (8%)	852 (9%)	+34	+4%
海外事業 (図研海外法人)	3,202 (32%)	3,072 (31%)	△129	△4%
【参考】 モノづくり基盤ソリューション事業 (図研プリサイト)	318 (3%)	389 (4%)	+70	+22%

5. 事業分野別 上期の販売状況と今後の見通し

エレクトロニクス設計ソリューション

【図研】



上期の状況

- 前上期の売上レベルが高かったせいもあるが、主要製品幅広く前期比減
- 特に大型で時間のかかるデータ管理ソリューションは低調であった
- CR-8000仮想化環境導入など今後につながる案件の実績

下期以降の見通し

- 車載エレクトロニクス、部品（車載、IoT）関連顧客など新規開発、設備投資意欲の高い分野への拡販に注力
- 新製品DS-2 Espressoの産業機械メーカーなどSME市場へも導入拡大を目指す

トピックス① エレクトロニクス設計ソリューション

JVCケンウッド

図研「CR-8000」、JVCケンウッドの仮想化環境で運用開始

<http://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/1605/27/news130.html>

図研の電気CAD「CR-8000」がJVCケンウッドの仮想化環境で運用開始された。従来環境と比べても遜色ないパフォーマンスを達成したという。

2016年05月27日 17時30分 更新

[MONOist]

図研は2016年5月26日、同社電気CAD「CR-8000」がJVCケンウッドの仮想化環境においても既存環境下と同様のパフォーマンスで稼働することを確認したと発表した。国内4箇所の設計拠点におけるCAD環境を仮想化、実運用も開始されている。

JVCケンウッドは既にCR-8000シリーズを実際の設計業務に利用しているが、各種CADシステム/回路設計データ/基板設計データ/製造データ/部品データ全ての運用を仮想化しての実運用は今回が初であるという。

CAD環境の仮想化はデータセキュリティや端末メンテナンスなどの観点から導入が期待されている分野であるが、3Dデータを含むことも多いCADデータは大容量であるため仮想環境下でのパフォーマンス確保が不可欠とされている。



JVCケンウッドにおけるCR-8000のVDI運用構成概略図（出展：図研）

■ 仮想化環境での「実運用」に対応



■ セキュリティの向上

「クライアントにデータが残らない」

■ 端末コスト・運用コストの低減

「集中管理でコスト・工数削減」

■ 場所を選ばない設計業務

「ワークスタイル改革」

CR-8000の優れたアーキテクチャが次世代型の開発環境構築に貢献

トピックス② エレクトロニクス設計ソリューション

米クアルコム社
CR-8000による、
チップ・パッケージ・基板協調設計
でスマートデバイス開発の最重要課題
である**バッテリーライフ向上**に貢献

Zuken Innovation World 2016
で発表

日経テクノロジーonline

ニュース

スマホの電池容量を決めるICのバンプ、Qualcommが打った手

図研のEDAを活用してバンプ設計を最適化

小島 郁太郎 2016/10/17 13:26

米Qualcomm Technologies社は、図研のボード/パッケージ設計用EDAツール「CR-8000 Design Force」を導入して、モバイルSoCのパッケージ設計フローを変革した。Qualcomm Technologiesが「ZUKEN Innovation World 2016」（10月13日と14日に横浜市で開催）の講演で発表した。

登壇したのは、Qualcomm TechnologiesのAswani Kurra氏（Sr. Engineer, IC Package Engineering）とTerence Cheung氏（Staff Engineer, IC Package Engineering）である。



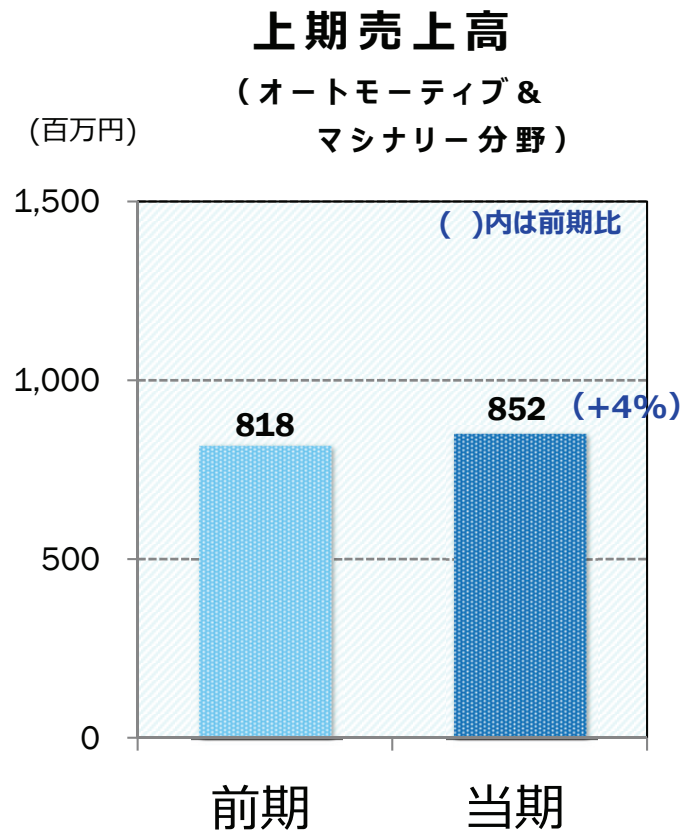
Aswani Kurra氏（左）とTerence Cheung氏（右） 日経エレクトロニクスが撮影。

Cheung氏によれば、スマートフォンの電池容量は、SoC（アプリケーションプロセス）のパッケージ寸法で決まるという。例えば、パッケージの幅が1mm大きくなると、電池

5. 事業分野別 上期の販売状況と今後の見通し

電装・制御系設計ソリューション

【図研】



上期の状況

- 前期リリースしたハーネスサプライヤー向けの新製品の販売が好調
- 完成車メーカー向け、ハーネスサプライヤー向けエンジニアリングサービスは堅調に推移

下期以降の見通し

- ハーネスサプライヤー向けの販売拡大
- エンジニアリングサービスは堅調見込み
- 完成車メーカー向け新製品「Architecture Planner」の販売開始により提案活動強化
- 大手工作機械メーカーからE3.series受注 複数年度にわたる売上見込

トピックス③ 電装・制御系設計ソリューション



「Architecture Planner 2016」発表・販売開始
自動車電装の「総合システム設計」にソリューション領域を拡大

国内販売先上位20社の業種の変化

#	1996	2011	2012	2013	2014	2015	2016 1H	
1	産業機器	総合電機	自動車	総合電機	総合電機	部品	AV	Design Force
2	車載	AV	総合電機	自動車	産業機器	AV	自動車	
3	総合電機	部品	産業機器	産業機器	学校	車載	車載	Harness Designer for M
4	AV	産業機器	車載	精密機器	産業機器	総合電機	部品	Design Force
5	精密機器	自動車	産業機器	車載	車載	自動車	部品	
6	総合電機	産業機器	AV	産業機器	部品	産業機器	部品	
7	車載	総合電機	総合電機	部品	自動車	学校	総合電機	Design Force
8	産業機器	自動車	学校	AV	AV	車載	総合電機	Design Force
9	総合電機	精密機器	精密機器	産業機器	産業機器	総合電機	車載	
10	AV	産業機器	総合電機	産業機器	学校	精密機器	事務機器	
11	部品	自動車	産業機器	総合電機	産業機器	総合電機	総合電機	Design Force
12	AV	産業機器	自動車	産業機器	自動車	学校	自動車	
13	部品	産業機器	産業機器	精密機器	総合電機	車載	車載	DS-2 Espresso
14	総合電機	自動車	医療機器	自動車	総合電機	総合電機	産業機器	
15	自動車	車載	産業機器	総合電機	精密機器	精密機器	部品	Design Force
16	産業機器	車載	建機	産業機器	産業機器	産業機器	部品	Design Force
17	部品	AV	その他	遊戯機器	精密機器	事務機器	AV	
18	精密機器	精密機器	事務機器	部品	部品	産業機器	事務機器	
19	総合電機	総合電機	産業機器	自動車	住設	住設	産業機器	Design Force
20	精密機器	産業機器	遊戯機器	事務機器	部品	産業機器	産業機器	Design Force

総合電機・AV	40%
自動車・車載	20%
産業機器他B2B、その他	40%

40%	25%	24%	26%	28%
22%	22%	22%	15%	23%
37%	53%	54%	59%	49%

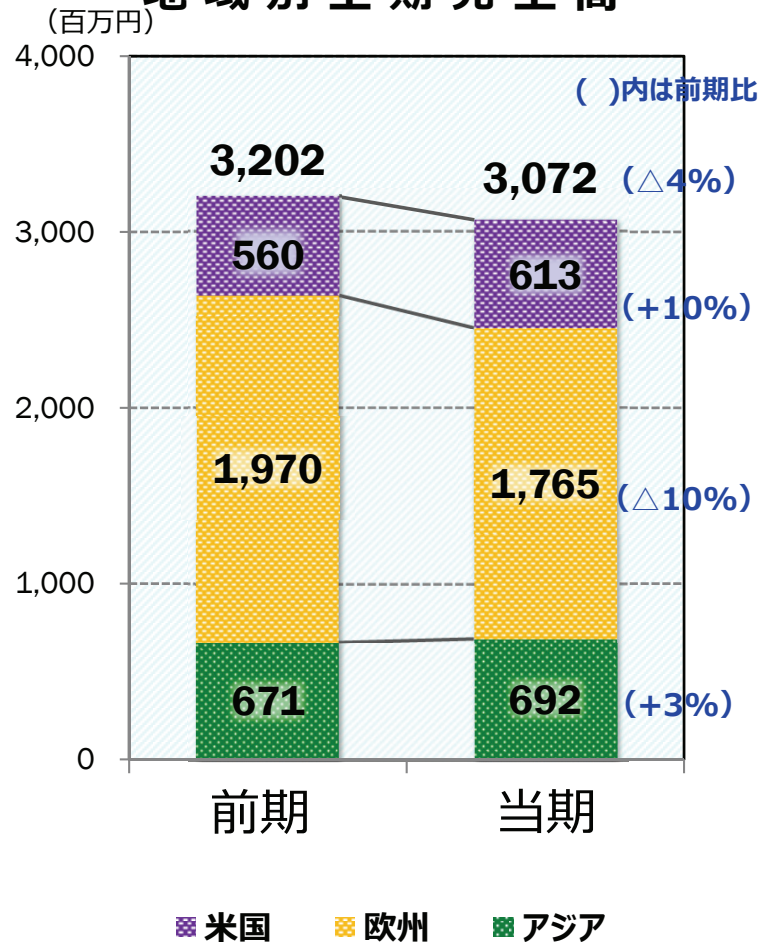
30%
27%
43%

- 自動車関連業種の増加
- 上位販売先で新製品貢献度大

5. 事業分野別 上期の販売状況と今後の見通し

海外事業

地域別上期売上高



上期の状況

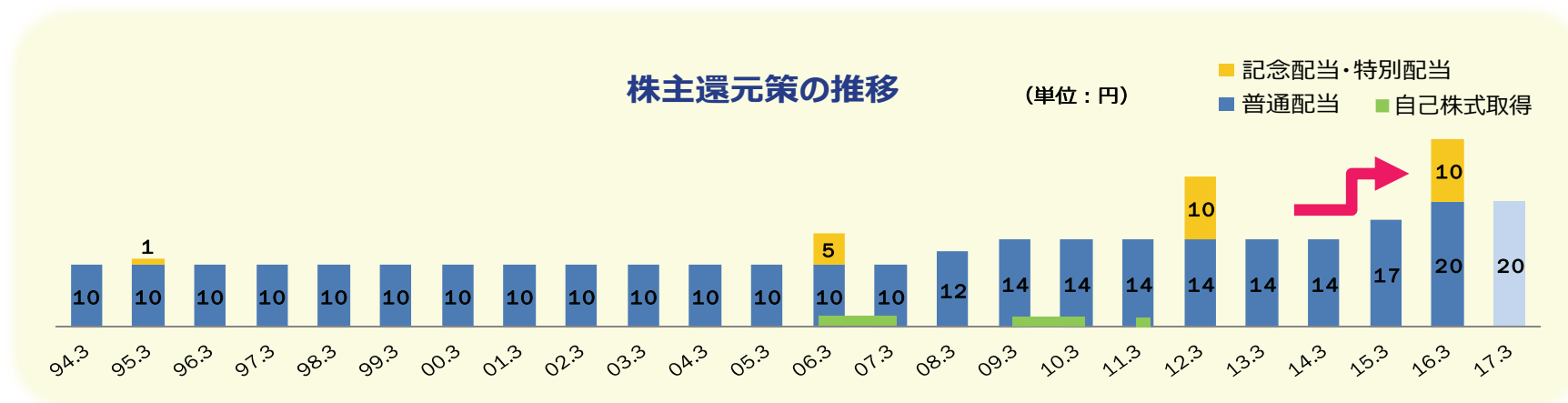
- 【米国】販売体制強化が奏功するなど、全体として堅調な伸び（現地通貨ベースで前期比27%増）
- 【欧州】産業機械、車載関連など既存重要顧客への商談により、現地通貨ベースで前期比+2%
- 【アジア】韓国自動車メーカーからの受注（韓国）等により増収確保

下期の見通し

- 【米国】E3.は発電・送電業界に販売強化 EDAは協調設計分野でクアルコム社から受注
- 【欧州】引き続き産業機械向けなど、投資意欲の高い分野に拡販
- 【アジア】現地法人設立2年目のインドは政府系などとの商談により堅調持続見込みだが、アジアの市場環境は全般にやや不透明

6. 株主還元策

方針 株主の皆様への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、業績や経営環境等を勘案し、適宜、最も効果的な株主還元策を実施していく



実績 普通配当

1987年の上場以来、年換算1株当たり10円以上の配当を継続。2015年3月期の期末配当は、1株当たり7円から10円に増配。これにより、2016年3月期は年間20円となる。今後も安定的な増額を目指す

記念配当・特別配当

1995年3月期および2006年3月期には記念配当、2012年3月期には特別配当を実施。2016年3月期には記念配当10円を実施

自己株式取得

2005年06月～2006年06月	2,000,000株
2008年11月～2009年11月	636,500株
2011年02月～同年03月	2,000,000株
合計	4,636,500株

(2011年3月消却済み)

ご清聴ありがとうございました。



【ご参考資料】

図研について



会社概要

社 名	株式会社 図研 (ZUKEN Inc.)
設 立	1976年 (昭和51年) 12月17日
資本金	101億1,706万5千円
従業員数	単独410人 連結1,213人 (2016年9月末現在)
株 式	東証1部上場 (証券コード6947)

役 員

代表取締役社長	: 金子 真人	監査役(常勤)	: 和田 扶佐夫
代表取締役副社長	: 勝部 迅也	監査役※	: 尾崎 靖
常務取締役	: 仮屋 和浩	監査役※	: 半田 高史
常務取締役	: 相馬 肅一		
取締役	: 大澤 岳夫		
取締役	: 早乙女 幸一		
取締役※	: 佐野 高志		
取締役※	: 荒井 洋一		

※は社外取締役および社外監査役です。

拠点および国内関連会社

本社・中央研究所

横浜市都筑区

国内拠点

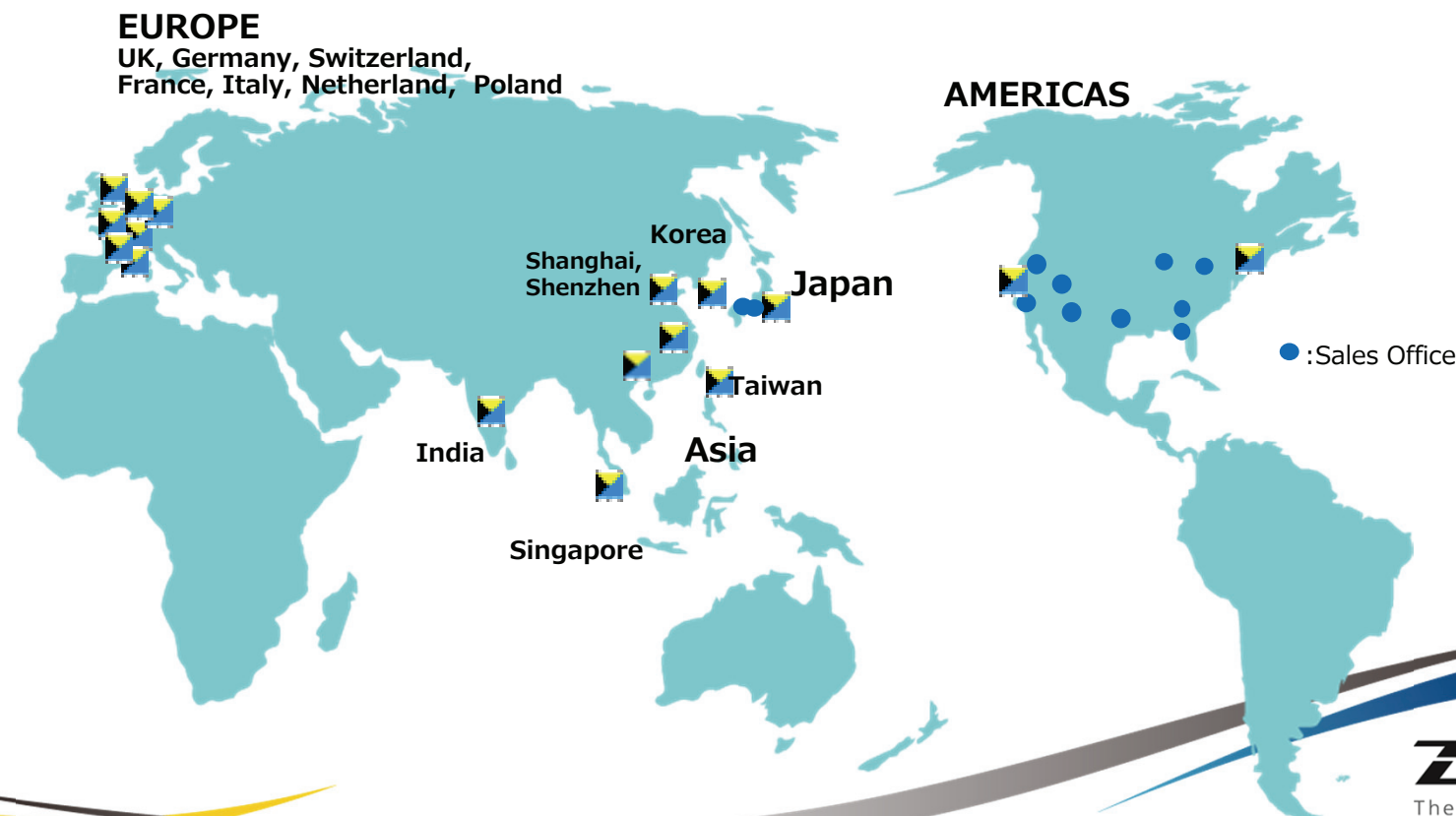
横浜、大阪、名古屋

海外拠点

アジア：5か国、欧米：8か国

国内関連会社

5社(図研エルミック・図研テック・図研ネットウェイブ・図研プリサイト・ダイバーシク)



沿革 ①

- 1976 12 株式会社図形処理技術研究所を設立
- '78 06 国産初のプリント基板設計用CADシステム「CR-2000」を開発
- '83 11 米国にZUKEN AMERICA Inc. (現、米国ZUKEN USA Inc.) を設立
- '85 06 株式会社図形処理技術研究所から株式会社図研に社名変更
- '87 06 株式を店頭登録売買銘柄として(社)日本証券業協会に登録
- '88 01 CADの新システム「CR-3000」を開発
- '91 10 株式を東証2部にEDA企業として初めて上場
- '92 01 ドイツにZUKEN EUROPE GmbH (現、ZUKEN GmbH) を設立
- 01 韓国ソウル市にZUKEN KOREA Inc.を設立
- 08 シンガポールにZUKEN SINGAPORE Pte.Ltd.を設立
- '93 08 中国に北京事務所開設
- '94 04 EDA垂直統合ソリューション「CR-5000」を開発
- 06 英国レーカル・リダック社の全株式を買収
- 09 東証1部へ指定替
- '97 05 (株)図研プロセスデザイン研究所(現、図研テック株)を設立
- 2000 03 独インケイシス社の全株式を買収
- '01 04 図研ネットウェイブ株を設立
- '02 06 中国上海市に「上海テクニカルセンター」を設立



本社・研究所(横浜)



Zuken Ltd. &
Zuken Technology Center, UK

沿革 ②

- '04 02 E&E業界に特化したPLMソリューション「ePLMプラットフォームDS-2」発表
- '05 08 台湾にZUKEN TAIWAN Inc.を設立
- '06 05 独CIM-TEAM社を買収（現、ZUKEN E3 GmbH）
- '07 06 CATIA V5をベースとした「V54EE」を発売
- '08 06 エルミック・ウェスコムの株式を27%取得、図研の持分法適用会社に
- '09 06 SoC事業部をエルミック・ウェスコムに統合。7月1日から図研エルミック㈱に社名変更
- '10 05 ラティス・テクノロジー㈱と資本提携、トヨタに次ぐ第二位の株主に
- '11 06 BOMと超軽量三次元フォーマットXVLを統合した「visual BOM」を発表
- 10 次世代電子機器設計システム「CR-8000」を世界で同時発表
- '13 09 アメリカ・シリコンバレーにZUKEN SOZO Centerを設置
- '14 08 グローバル・オートモーティブ&トランスポーテーション・コンピテンス・センターをドイツに開設
- '14 12 東洋ビジネスエンジニアリング㈱と資本業務提携
- '15 02 合併会社㈱ダイバーシクを設立（出資割合 図研51% 東洋ビジネスエンジニアリング49%）
- '15 03 インドにZuken India Private Limitedを設立
- '15 07 ㈱ワイ・ディ・シーのCADVANCE事業を承継
- '16 04 プリサイト事業部を分社化し、㈱図研プリサイトとして発足



Zuken GmbH
(Germany)



EMC Technology Center
(Germany)



ZUKEN SOZO Center

< 注意事項 >

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれています。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績等はこれらの影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうるリスク・要素には、各国の経済情勢、顧客企業の設備投資の動向、市場の需要動向、製品の開発状況、他社との競合、為替レートの変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する現在の推定を表すものではなく、当社グループが事業戦略を遂行することにより達成しようと努める目標を表すものがあります。

The Partner For Success **ZUKEN**

お問い合わせ先

株式会社 図 研

コーポレートマーケティング室

横浜市都筑区荏田東2-25-1

電話 045-942-1511 (代表)

